

科目No.	関連講座ST441	科目名	製品総合管理特論				副題	製品安全対策の基礎知識			
連携機関名	製品評価技術基盤機構	水準	基礎	教室定員	80	配信定員	0	講義日時	火曜日18:30~20:30	拠点 (開講機関)	東京・西早稲田(2)製評機構 (製品評価技術基盤機構)
科目概要(300字)	近年、消費者が使用する製品の安全性が大きく注目を集めている。種々の製品事故が顕在化し、これを受けて消費生活用製品安全法の数回にわたる改正が行われるなど、製品安全政策の見直しが行われた。また、2009年9月1日には事故情報等を一元的に扱うため消費者庁が設立された。製品事故の現状と製品安全政策について具体的事例に基づき分析考察するとともに、今後の事故防止方策や政策のあり方について論じる。										

科目構成	No.	講義名	講義概要(150字)	講義日	開講場所	講師名	所属
製品事故の現状	1	製品事故の動向	製品評価技術基盤機構の事故情報収集調査結果を用い、製品事故動向を分析し考察する。	2015/9/29	早稲田大学 西早稲田 キャンパス 54号館 202教室	長田 敏	製品評価技術基盤機構 製品安全センター
	2	最近の注目事故、原因究明 I	最近の燃焼器具、日用品等における特徴的な事故と原因究明の具体的事例を通じて、近年の事故の現状を考察する。	2015/10/6			
	3	最近の注目事故、原因究明 II	最近の電気製品における特徴的な事故と原因究明の具体的事例を通じて、近年の事故の現状を考察する。	2015/10/13			
製品事故の防止対策	4	誤使用事故防止 I (事業者の取り組み)	誤使用や不注意によって発生している製品事故について、誤使用防止の観点から、作る側、使う側それぞれの立場で事故を防止するために配慮すべきことはなにかを考察する。	2015/10/20			
	5	誤使用事故防止 II (消費者の役割)		2015/10/27			
	6	リコール	日本における消費生活用製品などに関するリコール・回収の現状を分析し、リコール制度、リコールのあり方などについて考察する。	2015/11/10			
	7	高齢者、子供などの事故	事故にあう可能性の高い高齢者、子どもなどの配慮や事故の現状と事故防止について考察する。	2015/11/17			
	8	リスクアセスメント	製品のリスクを低減するためのリスクアセスメント手法の現状と今後の課題について考察する。	2015/11/24			
製品安全における法令・制度	9	消費者行政における、国、地方自治体、公的機関の役割	日本の消費者行政(製品安全)の全体像及び政府(消費者庁等)、地方自治体、国民生活センター、製品評価技術基盤機構等の各セクションの役割を述べる。	2015/12/1			
	10	日本の製品安全政策	日本における安全規制(安全4法等)の現状、最近の法律改正、製品安全政策の取組みについて紹介する。	2015/12/8			
	11	海外における製品安全政策の状況	米国、欧州、中国、韓国などではどのように製品安全が確保されているのかについて紹介する。	2015/12/15			
	12	認定・認証制度	国際ルールとしての認定認証制度とその内外の現状について概観するとともに、製品安全との係りについて論じる。	2015/12/22			
	13	紛争処理	日本では1995年に製造物責任法が施行されている。これまでの民法と製造物責任法とのルールの違い。民法、製造物責任法、裁判外紛争処理などについて説明する。	2016/1/12			
	14	化学物質管理政策	国内外の化学物質管理政策の現状と今後の動向について概観するとともに、製品安全政策との類似点と相違点について考察する。	2016/1/19			
	15	今後の日本の製品安全政策のあり方	何故、近年製品安全問題がクローズアップされているのか、安全を巡る歴史的経緯などを分析し、今後の製品安全政策の課題や、製品安全のあるべき規制、基準体系について論じる。	2016/1/26			